

事業番号：21-3

補助事業名：平成21年度機械工業の発展に資するバイオ基盤整備等補助事業

補助事業者名：財団法人バイオインダストリー協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

情報産業をはじめとする機械工業の構造改革を図るとともにバイオインダストリーの健全な発展を促進するため、バイオ技術の推進のための環境整備や新技術創出のための調査研究を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①バイオ・イノベーション加速のための国際協力事業

海外のバイオ関係団体とのバイ・マルチ会合、二国間交流、OECDバイオ関係会議、世界バイオ関連国際会議出席等幅広く国際交流活動を行うとともに、わが国バイオ産業に関する情報を発信した。また、海外からの訪問団との交流を行った。

(ア) OECDバイオテクノロジー作業部会等の委員会会議に日本政府代表団の一員として参加し、わが国バイオ産業界の考え方を紹介した。また、2009年10月22日にOECD理事会勧告として採択された「ヒトのバイオバンクおよび遺伝学研究用データベースに関するOECDガイドライン」(OECD Guidelines on Human Biobanks and Genetic Research Databases)の日本語仮訳を作成し、会員企業、業界関係者等へ配布することで、ガイドラインの普及に協力した。

(イ) 海外バイオイベント会合等への参加・講師派遣

BioSquare2010(スイス・ジュネーブ)等のバイオ総合国際会議に参加し、世界各国のバイオ産業に関する情報を収集し、また招待という形ではあるが、各国のバイオイベントに招聘を受け、日本のバイオ産業を紹介すると共に諸国バイオ団体トップとの会合等を通して、バイオ産業の将来戦略について重要な情報交換を行った。

(ウ) Japan Bioindustry Letters (JBL) を刊行し、わが国バイオ産業に関わる最新の情報を世界各国に発信した。

(エ) バイオテクノロジー作物の普及分野で国際的に著名なClive James氏(国際アグリバイオ事業団)に講演を依頼し、組換え作物栽培のグローバルな現状と将来展望に関する講演会を開催した。約45名の参加を得て、有用な情報交換の場とすることができた。



②地域活性化に資するバイオ産業ネットワーク形成事業



各地域の主要な産・学・官連携バイオ団体を起点とする全国バイオ団体交流会議を軸にバイオクラスターおよびバイオ関連団体との情報ネットワークの強化ならびに双方向化を図ってきた。各クラスター間、地域間における連携の強化として、近畿バイオHOBIAの交流支援を実施すると共に、バイオ団体のネットワーク強化、情報の共有化、および今後の方針検討のため、バイオクラスター交流会議を実施し、各地域の強みを活かした連携を効率的に図っていく体制を整えることとした。

③環境型社会の構築を目指したバイオ産業技術開発調査



今年度は昨年度に引き続き、産業界の専門家を中心とする委員会を設置し、セミナー形式で学識経験者を複数回招き、委員会委員及びJBA会員企業を中心とした出席者と議論、意見交換を深めた。具体的には、学識経験者から「二酸化炭素削減目標にバイオはどう貢献できるかー1. ポスト京都に関する動向、2. 化学工業のグリーン化による二酸化炭素削減効果と課題」、「微生物を利用したエコテクノロジーの研究ー汚泥の工業原料化をめざしたゼロエミッション支援技術の開発」、「微生物によるバイオマス原料からの有用物質生産ー組換え大腸菌による糖からの芳香族化合物前駆体の高効率生産」について最新の技術情報や課題などを聴取し、それらを整理して取りまとめた。これより、バイオ燃料をはじめとするバイオマスの利活用や、従来の石油化学工業体系をよりクリーンなバイオプロセスに転換する技術などについて調査検討を行い、機械工業の発展と地域機械産業の活性化に向けての意見・提言を報告書として取りまとめた。

2. 予想される事業実施効果

①バイオ・イノベーション加速のための国際協力事業

バイオテクノロジーに関わる情報を国際的に広く収集するとともに、わが国バイオインダストリーの動向を海外に発信することができた。個別には、欧米・アジア諸国を中心として、バイオテクノロジー産業の継続的な交流の場を構築するとともに、バイオベンチャーの新たな可能性の道を開いた。また、世界各国および地域のバイオ産業界・団体との情報交換、情報提供により、各国と密接な関係を維持するとともに、調和をはかりながら、オープン・イノベーションに資するバイオ産業の国際プラットフォーム形成に貢献した。OECDの国際活動に参画し、わが国としてのバイオ政策への方針決定にも大きく貢献した。

一方、OECDのバイオテクノロジー作業部会では、環境浄化の応用、ヘルス関連バイオ、研究用バイオバンクの管理等に関する考え方、技術の現状、施策等について調整し、各会合で議論された結果をもとに取りまとめた。中でもバイオバンク・遺伝子データベースに関する管理では、ガイドラインが2009年10月22日にOECD理事会勧告として採択された。

②地域活性化に資するバイオ産業ネットワーク形成事業

第三段階として交流事業による効率的なネットワークの形成を行なった。過去、主催してきた全国バイオ団体交流会議に加えて、今年度はバイオクラスター交流会を共催実施した。全国で先進的な取り組みを行っているバイオクラスター間での交流、連携を深めることにより、各地域が持つ研究成果やビジネスシーズの産業化、共同研究の促進を図り、ライフサイエンス関連産業のさらなる振興と集積、バイオベンチャーの創生支援に寄与できた。また全国の主要なバイオクラスターが一堂に集まることにより、各地域におけるバイオテクノロジーの産業化状況と連携の可能性や課題に関する情報交換と討議を効率的に行なうことが出来、その結果ネットワーク形成が出来た。

また、各クラスターのクラスター間、地域間における連携活動も継続して実施し、当該地域のバイオ企業間の提携を促進し、事業の活性化を図ることができるとともに、各地域におけるバイ

オクスターおよびバイオ関連団体との情報ネットワークの強化ならびに双方向化を図ることが出来、バイオ産業の地域における振興を加速出来た。

③環境型社会の構築を目指したバイオ産業技術開発調査

バイオマスの利活用については様々な観点があり、食糧との競合の観点など否定的な意見もある中で、バイオ燃料をはじめとするバイオマスの利活用や従来の石油化学工業体系をよりクリーンなバイオプロセスに転換する技術などについて調査し、次世代バイオに向けた最新の技術や新たな技術がもたらす化成品などについての意見交換とその成果としての提言を行ったことは、わが国の産業界においてバイオマスを広く利活用するための技術革新の発展、資源の枯渇や環境問題の解決に寄与できる。

3. 本事業より制作した印刷物

①バイオ・イノベーション加速のための国際協力事業

Japan Bioindustry Letters Vol. 26-No. 1~4	400 部
ヒトのバイオバンクおよび遺伝学研究用データベースに関する OECD ガイドライン (JBA 訳)	500 部

②地域活性化に資するバイオ産業ネットワーク形成事業

③環境型社会の構築を目指したバイオ産業技術開発調査

グリーンバイオ戦略フォーラム

「環境型社会の構築を目指したバイオ産業技術開発調査」報告書



4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名称：財団法人バイオインダストリー協会(バイオインダストリーキョウカイ)

住 所：〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-26-9 グランデビル 8F

担 当：事業企画部長 穴澤秀治・野崎恵子

電話番号：03-5541-2731

FAX：03-5541-2737

URL：<http://www.jba.or.jp/>